

喫煙や禁煙指導等に関するアンケート調査の結果について

山口県医師会禁煙推進委員会

[報告：常任理事 中村 洋]

たばこは、日常診療で遭遇する多くの疾病の予防可能な最大の原因である。そして、禁煙推進のための適切な情報・知識を患者、就労者及び児童やその保護者に伝えていくことは、医師にとって極めて重要な責務である。そこで、山口県医師会員の喫煙に対する意識や現状を把握し、さらに実効性の高い対策を展開するための基礎資料とすることを目的に、令和2年度に喫煙や禁煙指導等に関するアンケート調査を実施した。

県医師会員を対象としたアンケート調査は、平成25年度に一度実施されている。その時は全会員の中から無作為に抽出した300名を対象者として、調査票を直接郵送して行い、189名から回答があった。

今回の調査は県医師会の全会員を対象として行った。調査はGoogleフォームを活用したWebでの回答形式とした（調査期間：令和2年12月19日～令和3年3月12日）。また、前回の質問内容に「加熱式たばこや電子たばこ」「山口県たばこ対策ガイドライン」「受動喫煙防止の取組の推進に関する条例」に関する項目等を追加した。調査の結果、443名から回答があった。

○結果

回答者の喫煙状況は「現在、習慣的に吸っている」11名(2.5%)、「以前は習慣的に吸っていたが、現在はやめている」125名(28.2%)、「吸わない」304名(68.6%)、「無回答」3名(0.7%)であった。前回調査では「現在、習慣的に吸っている」が9名(4.8%)であり、今回はほぼ半減した(図1)。

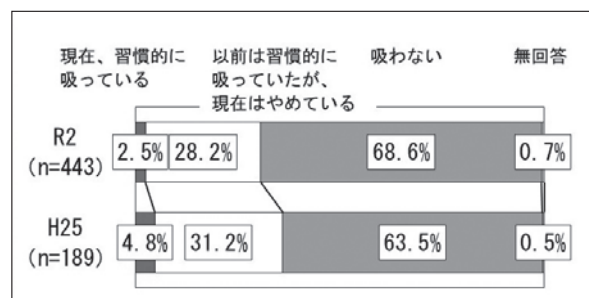


図1 喫煙状況

喫煙状況で「現在、習慣的に吸っている」と回答した11名の喫煙年数は18年から55年であり、1日当たりの喫煙本数は最も少ない人で5本、多い人で30本であった。また、禁煙の意思を尋ねたところ、「やめたい」3名、「本数を減らしたい」3名、「やめようとは思わない」5名であった(表1)。

表1 喫煙年数、喫煙本数(本/日)、禁煙の意思

回答数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
年数	45	18	40	30	30	40	46	50	24	55	40
本数	10	10	10	10	15	20	15	5	24	30	10
禁煙の意思	減らしたい	やめたい	思わない	やめたい	減らしたい	減らしたい	思わない	やめたい	思わない	思わない	思わない

回答数	1	2	3	4	5	6	7	8	9
年数	60	30	35	20	無回答	42	30	36	40
本数	20	20	20	5	無回答	20	10	30	20
禁煙の意思	減らしたい	やめたい	思わない	やめたい	やめたい	やめたい	減らしたい	思わない	思わない

※喫煙状況で「現在、習慣的に吸っている」と回答した人を集計。

さらに、喫煙状況で「以前は習慣的に吸っていたが現在はやめている」と回答した125名に、禁煙したきっかけを複数回答で尋ねると、「自分の健康に良くないから」83名、「医師の職業倫理上良くないから」52名、「周りの人の健康に良くないから」41名、「自分が病気をしたから」11名、「身近な人に禁煙を勧められたから」8名であった。その他の意見として「なんとなく」「他に好きなことができた」「喫煙できる余裕がなくなったから」などがあつた(表2)。

表2 禁煙したきっかけ(複数回答可)

	R2 (n=125)	H25 (調査なし)
自分の健康に良くないから	83	-
自分が病気をしたから	11	-
周りの人の健康に良くないから	41	-
医師の職業倫理上良くないから	52	-
患者等への禁煙指導に影響するから	18	-
身近な人に禁煙を勧められたから	8	-
家庭環境が変化したから (結婚・出産・介護など)	34	-
喫煙できる場所がなくなったから	19	-
その他	8	-
無回答	2	-

※喫煙状況で「以前は習慣的に吸っていたが、現在はやめている」と回答した人を集計。

※「禁煙したきっかけ」の設問はR2のみ調査。

患者の喫煙については、「吸うべきでない」327名(73.8%)、「疾患を持っているので吸うべきではない」54名(12.2%)、「患者の自由にゆだねるべきである」49名(11.1%)、「わからない」4名(0.9%)、「その他」6名(1.4%)、「無回答」3名(0.7%)で、前回調査の「吸うべきでない」121名(64.0%)に比しより厳しく考える人が増えていた。その他の意見として、「人に迷惑がからなければ良い」「好ましくない」「タバコを廃止すべき」などの意見があつた(図2)。

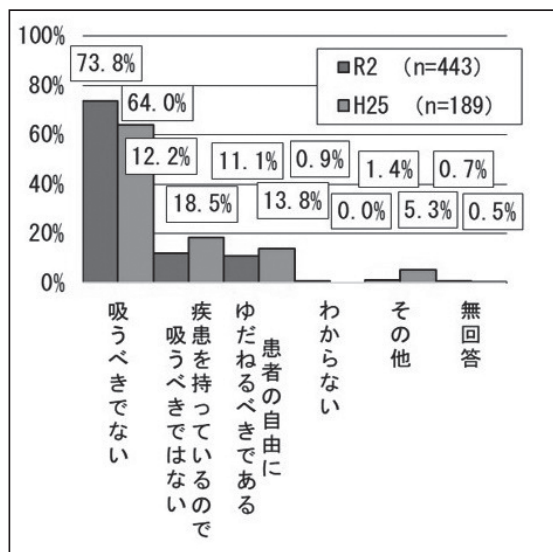


図2 患者の喫煙(H25調査は複数回答可)

所属施設の禁煙状況は、「敷地内全面禁煙」401名(90.5%)が最も多く、「施設内禁煙(屋外喫煙所あり)」32名(7.2%)、「その他」7名(1.6%)、「無回答」3名(0.7%)であつた。前回は「敷地内全面禁煙」と答えた者が101名(53.4%)であり、確実に「敷地内全面禁煙」は進んできている。その他、「屋内に喫煙所あり」「敷地内全面禁煙になっているが、駐輪場で吸っている患者さんは黙認」などの意見があつた(図3)。

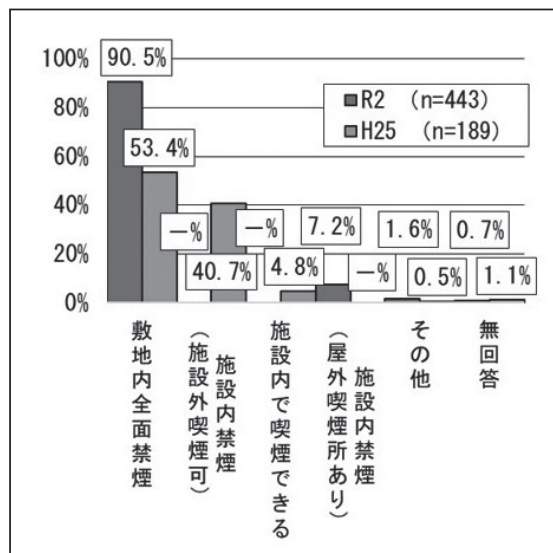


図3 所属施設の禁煙状況(H25調査は複数回答可)

※H25調査では所属施設の禁煙状況の選択肢を「敷地内全面禁煙」「施設内禁煙(施設外喫煙可)」「施設内で喫煙できる」「その他」とし、R2調査では「施設内禁煙(施設外喫煙可)」「施設内で喫煙できる」を「施設内禁煙(屋外喫煙所あり)」に変更した。

新患に対する喫煙歴の確認は、「必ず喫煙歴を聞いている」140名(31.6%)、「必要に応じて聞いている」249名(56.2%)、「聞いていない」40名(9.0%)、「新患者の診療をしていない」6名(1.4%)、「その他」5名(1.1%)、「無回答」3名(0.7%)で前回調査に比し概ね変化なかった。その他の回答としては、「小児科なので、本人ではなく家族の喫煙を確認している」ところもあった(図4)。

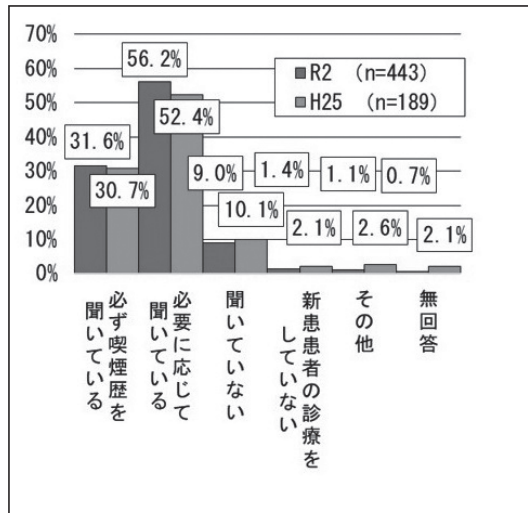


図4 新患に対する喫煙歴の確認

喫煙患者の禁煙指導は、「喫煙する患者全員に指導している」98名(22.1%)、「疾患等によって指導している」265名(59.8%)、「していない」66名(14.9%)、「その他」11名(2.5%)、「無回答」3名(0.7%)であり、「喫煙する患者全員に指導している」比率が増えていた。その他の意見として「乳児を持つ父母に指導している」「禁煙する気持ちのある人にはしている」などの意見があった(図5)。

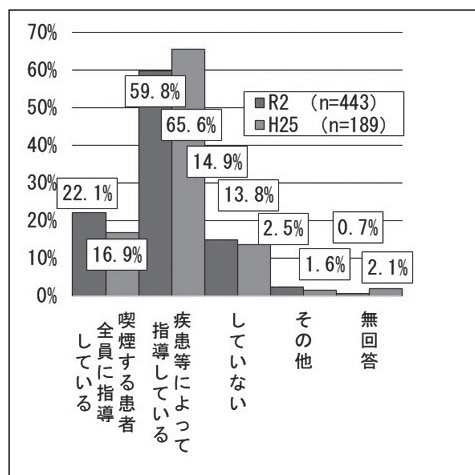


図5 喫煙患者の禁煙指導

禁煙外来の実施については、「行っている」77名(17.4%)、「行っていない」363名(81.9%)、「無回答」3名(0.7%)であり、「行っている」は前回の20名(10.6%)に比し増加していた(図6)。

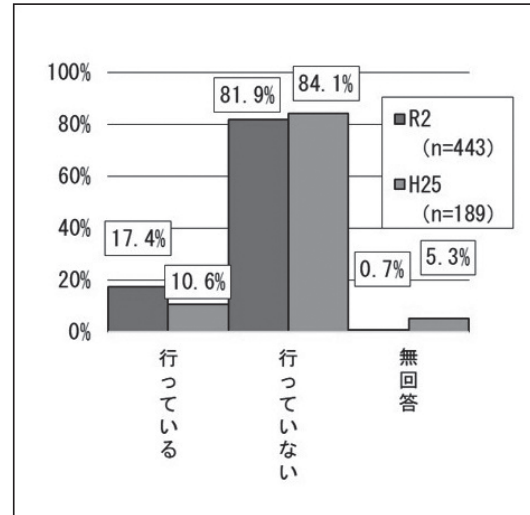


図6 禁煙外来の実施

喫煙患者の禁煙指導で「喫煙する患者全員に指導している」「疾患等によって指導している」と回答した363名に禁煙指導時間を尋ねると、「20分以上」24名、「10～20分程度」32名、「5～10分程度」30名、「5分以内」46名、「無回答」231名であり、前回調査時よりも指導時間が長い傾向にあった(図7)。

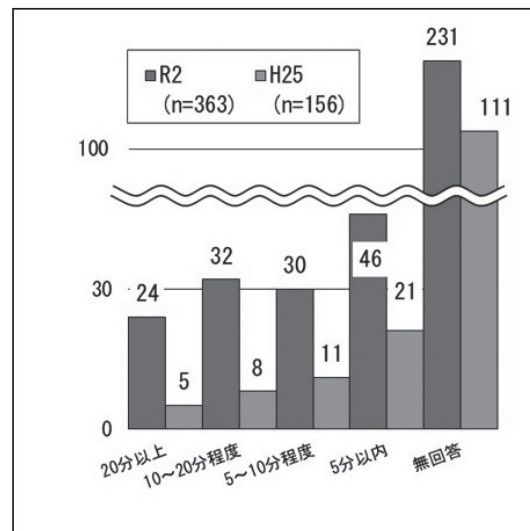


図7 禁煙指導時間

※禁煙患者の禁煙指導で「喫煙する患者全員に指導している」「疾患等によって指導している」と回答した人だけの集計(それ以外はすべて無回答)。

禁煙外来の年間新患数は、「0名」9名、「1名以上5名未満」19名、「5名以上10名未満」24名、「10名以上15名未満」19名、「15名以上20名未満」7名、「20名以上」8名、「無回答」277名であり、患者数は増加傾向にあった（図8）。

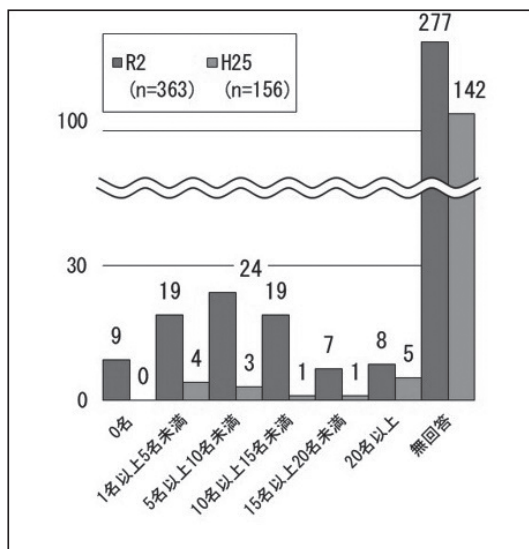


図8 禁煙外来の年間新患数

※禁煙患者の禁煙指導で「喫煙する患者全員に指導している」「疾患等によって指導している」と回答した人のみの集計（それ以外はすべて無回答）。

禁煙外来での禁煙成功率は、「10%」4名、「20%」3名、「30%」8名、「40%」2名、「50%」15名、「60%」10名、「70%」16名、「80%」13名、「90%」4名、「100%」6名、「不明」16名、「無回答」266名であり、前回に比し成功率が高い傾向にあった（図9）。

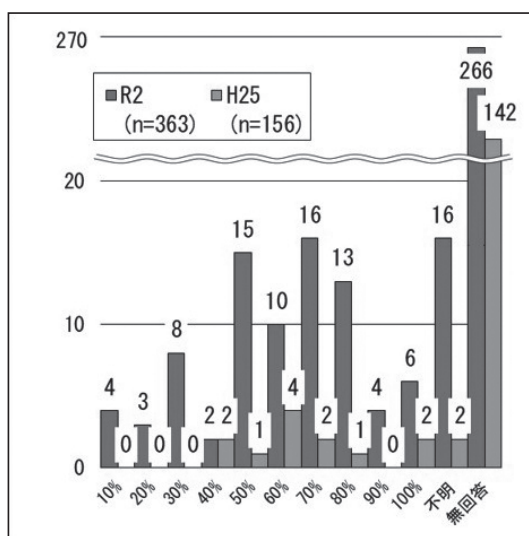


図9 禁煙成功率

※禁煙患者の禁煙指導で「喫煙する患者全員に指導している」「疾患等によって指導している」と回答した人のみの集計（それ以外はすべて無回答）。

学校医活動については、「している」149名（33.6%）、「していない」291名（65.7%）、「無回答」3名（0.7%）であった（図10）。学校医をしている149名に学校数を尋ねると、1校73名、2校32名、3校19名で、多い人は15校を担当していた。

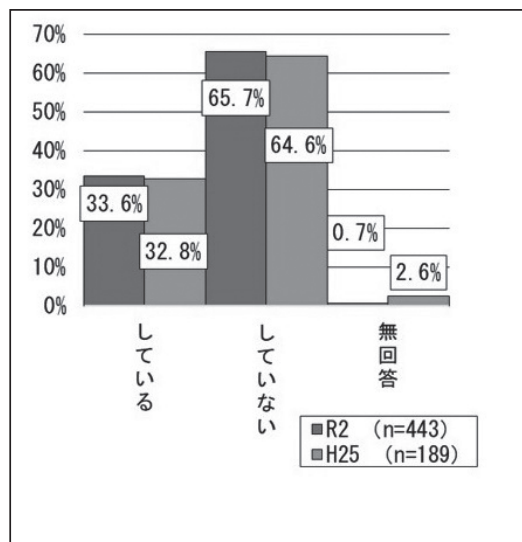


図10 学校医活動

児童生徒への禁煙教育は、「している」34名（7.7%）、「していない」406名（91.6%）、「無回答」3名（0.7%）であり、前回に比し「している」がかなり増加した（図11）。

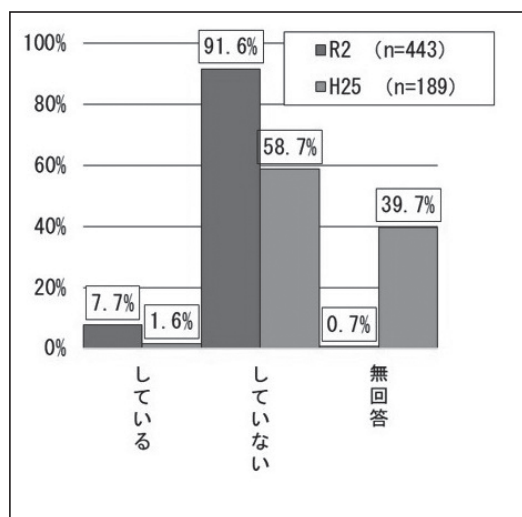


図11 児童・生徒への禁煙教育

禁煙教育をしている34名に、年間の禁煙教育実施の学校数を尋ねると1校20名、2校8名、無回答6名であった。また、年間実施回数は、1回25名、2回2名、20回1名、無回答6名であった(表3)。

表3 禁煙教育の実施状況

	R2 (n=34)	H25 (n=3)
禁煙教育実施の学校数		
1校	20	0
2校	8	0
10校	0	1
無回答	6	2
禁煙教育の年間実施回数		
1回	25	0
2回	2	0
20回	1	0
無回答	6	3

※禁煙教育を「している」と回答した人のみ集計。

学校における禁煙活動について複数回答で尋ねたところ、「特にしていない」が402名で最も多く、「教諭等学校職員への健康教育や禁煙指導」19名、「学校に対する受動喫煙防止対策の指導」13名、「その他」11名、「父兄・PTAへの健康教育や禁煙指導」8名、「無回答」3名の順であった。その他の意見として「スポーツ現場で行っている」「学校現場から要請がない」といった意見もあった(表4)。

表4 学校における禁煙活動(複数回答可)

	R2 (n=443)		H25 (n=189)	
教諭等学校職員への健康教育や禁煙指導	19	4.3%	5	2.6%
父兄・PTAへの健康教育や禁煙指導	8	1.8%	6	3.2%
学校に対する受動喫煙防止対策の指導	13	2.9%	5	2.6%
特にしていない	402	90.7%	92	48.7%
その他	11	2.5%	2	1.1%
無回答	3	0.7%	83	43.9%

産業医活動については、「している」132名(29.8%)、「していない」308名(69.5%)、「無回答」3名(0.7%)であり、前回に比し「している」人が増加した(図12)。

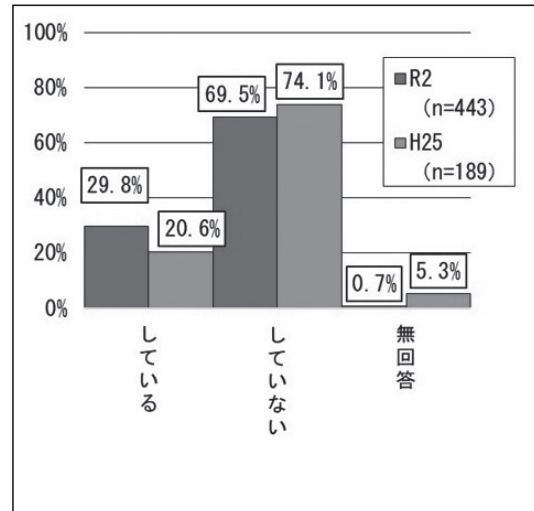


図12 産業医活動

産業医をしている132名は1事業所担当が47名、2事業所が30名、3事業所が22名で、多い人では15~20事業所を担当していた。それぞれの事業所の禁煙状況は「敷地内全面禁煙」「施設内全面禁煙」「施設内完全分煙」をしている事業所が多く、「施設内空間分煙」「禁煙分煙の対策をしていない」「禁煙分煙の対策状況がわからない」事業所は少なかった。また前回に比し「敷地内全面禁煙」「施設内全面禁煙」の事業所が増えていた(表5)。

表5 産業医をしている事業所の禁煙状況

	事業所合計			
	R2 (n=132)		H25 (n=39)	
敷地内全面禁煙	102	21.0%	10	12.2%
施設内全面禁煙	138	28.4%	7	8.5%
施設内完全分煙	129	26.5%	29	35.4%
施設内空間分煙	77	15.8%	18	22.0%
禁煙分煙の対策をしていない	15	3.1%	1	1.2%
禁煙分煙の対策状況がわからない	25	5.1%	17	20.7%
事業所数	486		82	

※産業医を「している」と回答した人のみ集計。

また、産業医をしている132名に事業所のたばこ対策の活動について複数回答による回答は、「特にしていない」が58名で最も多かった。「職場の禁煙や分煙などの受動喫煙防止対策を指導している」が31.1%で前回の調査43.6%より低下したが、事業所の禁煙が進んだためと考える。「従業員に喫煙防止教育をしている」は22.7%で前回に比し変化なかったが、「希望者に禁煙指導をしている」が7.7%から14.4%とほぼ倍増した(図13)。

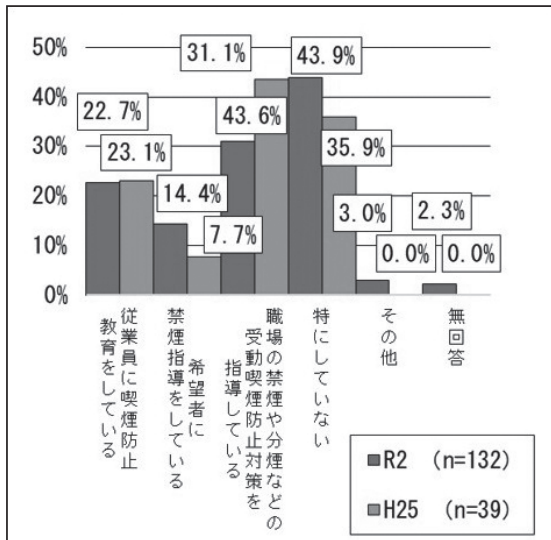


図13 事業場の禁煙活動(複数回答可)

※産業医を「している」と回答した人のみの集計。

「医師は立場上たばこを吸うべきではない」という設問には、「とても思う」は70.2%であり、前回64.0%よりも増加、「まあ思う」を合わせると90%を超えた(図14)。

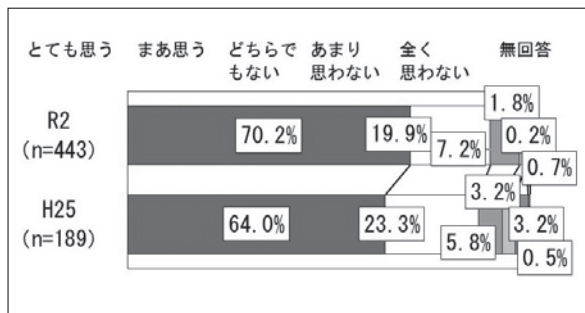


図14 医師は立場上、たばこを吸うべきでない

「医師会としてたばこ対策にもっと積極的に活動すべきだ」という設問には、「とても思う」240名(54.2%)、「まあ思う」150名(33.9%)でほぼ90%となった。前回は合わせて約80%であり、会員のたばこ対策への意識の高まりがみられた(図15)。

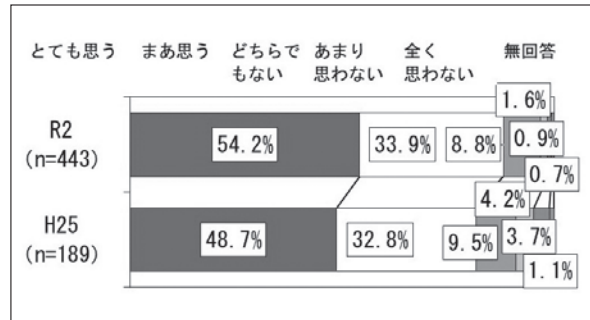


図15 医師会としてたばこ対策にもっと積極的に活動すべきだ

加熱式たばこや電子たばこについては、「両方とも知っている」301名(67.9%)、「加熱式たばこは知っているが、電子たばこは知らない」23名(5.2%)、「加熱式たばこは知らないが、電子たばこは知っている」18名(4.1%)、「両方とも知らない」98名(22.1%)であった(図16)。

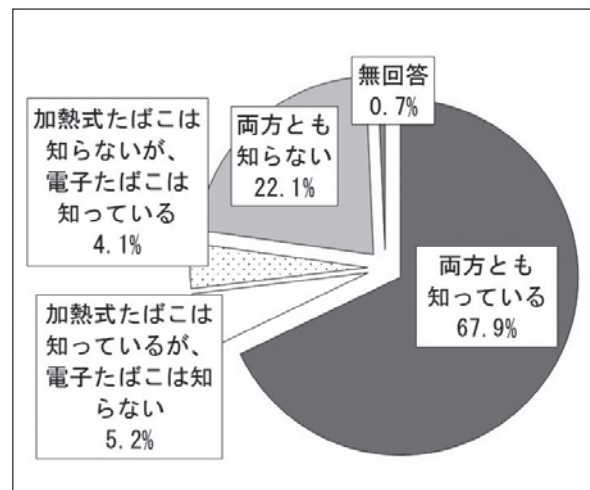


図16 加熱式たばこや電子たばこ R2 (n=443)

「山口県たばこ対策ガイドライン(第3次)」(令和元年10月改定)は、「名前と内容を知っている」42名(9.5%)、「名前だけ知っている」108名(24.4%)、「知らない」290名(65.5%)、「無回答」3名(0.7%)であった(図17)。

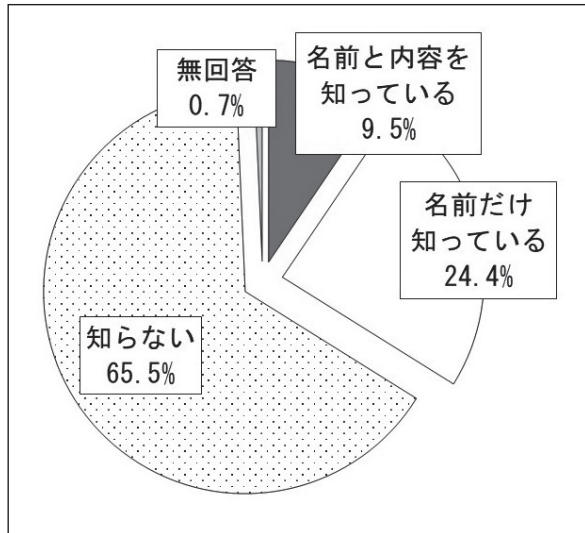


図17 山口県たばこ対策ガイドライン(第3次) R2 (n=443)

山口県の「受動喫煙防止の取組の推進に関する条例」(平成30年10月制定)は、「名前と内容を知っている」49名(11.1%)、「名前だけ知っている」124名(28.0%)、「知らない」267名(60.3%)、「無回答」3名(0.7%)であった(図18)。

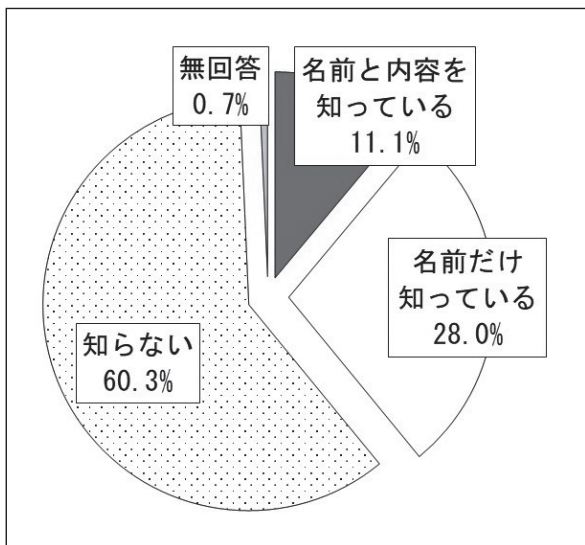


図18 山口県の「受動喫煙防止の取組の推進に関する条例」 R2 (n=443)

アンケート回答者の性別は、男性377名(85.1%)、女性63名(14.2%)、無回答3名(0.7%)。年齢は20歳代8名(1.8%)、30歳代17名(3.8%)、40歳代73名(16.5%)、50歳代138名(31.2%)、60歳代129名(29.1%)、70歳以上75名(16.9%)、無回答3名(0.7%)であった。

表6 アンケート回答者の属性

	R2 (n=443)		H25 (n=189)	
	人数	割合	人数	割合
性別				
男性	377	85.1%	162	85.7%
女性	63	14.2%	23	12.2%
無回答	3	0.7%	4	2.1%
年齢				
20歳代	8	1.8%	0	0.0%
30歳代	17	3.8%	4	2.1%
40歳代	73	16.5%	39	20.6%
50歳代	138	31.2%	69	36.5%
60歳代	129	29.1%	-	-
60歳以上	-	-	74	39.2%
70歳以上	75	16.9%	-	-
無回答	3	0.7%	3	1.6%
診療科				
内科	133	30.0%	61	32.3%
呼吸器科	13	2.9%	4	2.1%
消化器科	21	4.7%	9	4.8%
循環器科	29	6.5%	10	5.3%
外科	33	7.4%	17	9.0%
整形外科	40	9.0%	16	8.5%
小児科	31	7.0%	14	7.4%
産婦人科	27	6.1%	7	3.7%
精神科	17	3.8%	14	7.4%
皮膚科	15	3.4%	6	3.2%
泌尿器科	6	1.4%	4	2.1%
眼科	19	4.3%	9	4.8%
耳鼻咽喉科	15	3.4%	8	4.2%
その他	41	9.3%	12	6.3%
無回答	3	0.7%	4	2.1%
所属機関				
診療所	284	64.1%	98	51.9%
病院	150	33.9%	77	40.7%
その他	6	1.4%	8	4.2%
無回答	3	0.7%	6	3.2%

※年齢のH25調査は「20歳代」「30歳代」「40歳代」「50歳代」「60歳以上」とし、R2調査は「60歳以上」を「60歳代」「70歳以上」に変更した。

※H25調査の診療科は複数回答可。

診療科別にみると、内科133名(30.0%)、呼吸器科13名(2.9%)、消化器科21名(4.7%)、循環器科29名(6.5%)、外科33名(7.4%)、整形外科40名(9.0%)、小児科31名(7.0%)、産婦人科27名(6.1%)、精神科17名(3.8%)、皮膚科15名(3.4%)、泌尿器科6名(1.4%)、眼科19名(4.3%)、耳鼻咽喉科15名(3.4%)、その他41名(9.3%)、無回答3名(0.7%)であり、その他で多かったのは脳神経外科13名、研修医6名などであった。

所属機関は診療所284名(64.1%)、病院150名(33.9%)、その他6名(1.4%)、無回答3名(0.7%)で、その他に事業所内診療所や老健施設などがあった(表6)。

まとめ

平成25年に比し会員の喫煙率は4.8%から2.5%とほぼ半減した。全国民で習慣的に喫煙している人は、厚生労働省「最新たばこ情報」の統計情報(2020年12月更新)によると喫煙率は16.7%(男性27.1%、女性7.6%)であり、これに比べるとかなり低い率ではある。

医師の喫煙者の2/3はやめたい、減らしたいと考えているが減らせていない。禁煙のきっかけとしては「自身や周りの人の健康」という意見が多かったが、「医師の職業倫理」として禁煙した人もみられた。

病院・診療所等では、ほとんどで「敷地内全面禁煙」と「施設内禁煙(屋外喫煙所あり)」がなされていたが、健康増進法で屋内は完全禁煙とされているにもかかわらず、屋内に喫煙所が設けられている例があった。

患者に対しての喫煙歴の確認、禁煙指導はよく行われていた。学校医として、児童・生徒への禁煙教育をしている会員は、以前より増えたとはいえ1割に満たなかった。会員が産業医をしている事業所では以前に比べ「敷地内全面禁煙」と「施設内禁煙」の割合が増え、禁煙対策が充実してきていた。職場の禁煙や分煙などの受動喫煙防止対策、従業員に対する喫煙防止教育や希望者に対する禁煙指導等の事業場の禁煙活動についても積極的に行われるようになった。

「山口県たばこ対策ガイドライン(第3次)」、「受動喫煙防止の取組の推進に関する条例」の認知度はいまだ十分ではなく、さらなる周知が望まれる。

禁煙推進委員会

禁煙推進委員

委員長	松永 和人
委員	櫃本 孝志
委員	國近 尚美
委員	松岡 尚
委員	石丸 泰隆
委員	古谷 直美

山口県医師会

副会長	今村 孝子
副会長	加藤 智栄
常任理事	中村 洋
理事	伊藤 真一
理事	茶川 治樹
理事	上野 雄史